

Review

- 座談会：持続可能な開発目標(SDGs)をどうとらえるか
…中川 雄一郎(司会)、野田 浩夫、富沢 賢治、岩本 鉄矢
- SDGsの担い手に関する考察 …柳澤 敏勝
- 2018GSEFビルバオ大会参加報告 …石澤 香哉子
- マドリッドの社会的市場と社会的貨幣 …石塚 秀雄



いのち
とくらし

研究所報

No. 65

目次

- 巻頭エッセイ：競争と破壊……………杉本 貴志 1

【特集：持続可能な開発目標 SDGs と非営利・協同セクター】

- ・座談会：持続可能な開発目標（SDGs）をどうとらえるか
…… 中川 雄一郎（司会）、野田 浩夫、富沢 賢治、岩本 鉄矢 2
- ・SDGs の担い手に関する考察……………柳澤 敏勝 17
- ・2018GSEF ビルバオ大会参加報告……………石澤 香哉子 22
- ・マドリッドの社会的市場と社会的貨幣……………石塚 秀雄 25

- 連載〈次世代へのメッセージ〉（3）：「平成医療史」を考える
……………野村 拓 30

- 本の紹介：二木立『医療経済・政策学の探究』勁草書房、2018年
……………高山 一夫 40

- 2012年度研究助成：
北海道の病院看護における労働編成と人材育成
一道央の急性期病院：勤医協中央病院を事例に……………谷川 千佳子 44

- ・ニュース・機関誌バックナンバー、研究助成報告一覧など
……………29、59

持続可能な開発目標(SDGs)をどうとらえるか

出席：中川 雄一郎（司会）（なかがわ ゆういちろう、研究所理事長、明治大学名誉教授）
野田 浩夫（のだ ひろお、研究所理事、医療生協健文会理事長）
富沢 賢治（とみざわ けんじ、研究所顧問、一橋大学名誉教授）
岩本 鉄矢（いわもと てつや、研究所理事、医療生協やまがた常勤顧問）

●はじめに

中川 2015年に国連第70回総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この名称ですが、一般に、「2030アジェンダ」、あるいはそのアジェンダ（協議事項）の、17項目に及ぶ「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals) を短縮した S D G s が使われています。この名称の意味ですが、それは、表1に記されています「17項目」と169のターゲットを2030年までに達成しようというものです。これらの17項目は、現在および将来のすべての人びとの「より良い生活と労働」に必要な、それ故にまた「達成されなければならない目標」なのです（なお、「開発」を「発展」と訳してもよいのですが、日本では一般に「開発」と訳されていますので、ここでも「開発」とします）。

この「2030アジェンダ」の前に実行されました「8項目」の「ミレニアム開発目標」(MDGs)は、2000年から2015年（そのうちの一部は2000年から2020年）までに改革をやり遂げて、発展途上国の状況を改善していきましょう、というものでした。しかし、今回のSDGsの17項目は、例えば「目標3：あらゆる年齢のすべての人びとの健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「目標5：ジェンダーの平等を達成し、すべての女性および女児の能力の向上」、それに「目標13：気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる」や「目標14：持続可能な開発のための海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」などいく

つかの目標に見られるように、先進国も含めて、というよりもむしろ先進国にこそ率先して地球全体の諸問題を解決していかなければならない要因がある、となっています。

SDGsの目標17項目を柳澤先生が簡単にまとめて下さっているので¹、それを表1にまとめました。目標12以降については、すこし細かに見ていきましょう。

●SDGsを読む

中川 ところで、目標12「持続可能な生産と消費の形態を確保する」ですが、その「ターゲット12.1」は「発展途上国の開発状況を勘案しつつ、持続可能な生産と消費に関する10年計画枠組みを実施し、先進国主導の下ですべての国々が対策を講じる」となっており、そしてその第2のターゲット12.2が「2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する」と、なっています。すなわち、目標12はまさに先進諸国の政府がまずは率先して「対策を講じる」と同時にそれを実行する、ということになります。これら2つのターゲットに加えて第3のターゲット12.3「2030年までに小売りと消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」も、いわば「先進諸国の問題」であることを私たちは認識しなければなりません。事程左様に、多数の目標とターゲットは先進諸国の課題であり問題である、と言うべきでしょう。

もう一つ加えますと、目標12・ターゲット12.4

1 柳澤敏勝「いま、なぜ、社会的連帯経済なのか」『共済と保険』2017.12

【表1】2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)と着目点(※)

項目	着目点
目標1 貧困の撲滅	MDGs 同様、開発途上国、主にアフリカ、とりわけサハラ以南のアフリカの地域と、南アジアを中心に取り組む(貧困をなくそう)。
目標2 食料安全保障、持続可能な農業	持続可能な農業を目指す(飢餓をゼロに)。
目標3 健康的な生活の確保	医療福祉関係者には特に関連ある項目(すべての人に健康と福祉を)。
目標4 教育の保障	MDGs では2011年までに開発途上国でかなりの向上がみられた(90%)が、サハラ以南の地域では77%であり、まだ十分ではない(質の高い教育をみんなに)。
目標5 ジェンダー平等、女性能力強化	個別能力を生かし、強化していく(ジェンダー平等を実現しよう)。
目標6 水と衛生の持続可能性	健康にかかわる衛生の持続可能性を追求(安全な水とトイレを世界中に)。
目標7 持続可能な近代的エネルギー	石炭等々のエネルギーはやめて自然エネルギー、再生エネルギーを拡大する。原発反対には触れていない(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)。
目標8 持続可能な経済成長、人間らしい労働	ILO が主張してきたディーセント・ワーク、人間的な、人間らしい労働(働きがいも経済成長も)。
目標9 包摂的持続可能な産業化	すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するもの。信頼可能な、あるいは持続可能な、そしてなおかつ強力なインフラを開発していくことに力が置かれる。2030年までに各国の状況に応じて、雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる(産業と技術革新の基盤をつくろう)。
目標10 不平等の是正	(人や国の不平等をなくそう)。
目標11 持続可能な都市生活	持続可能な都市及び人間の住居を実現していく、すべての人々の適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保していく。最終的にはスラムをなくしていくことが目標だが、まず改善する。都市の生活では、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善によって、すべての人々に安全かつ安価で容易に利用できる持続可能な輸送システムをつくる(住み続けられるまちづくりを)。
目標12 持続可能な生産消費	開発途上国の開発状況である能力、力を勘案して、持続可能な消費と生産に関する10年計画を実施し、これに先進国が対応をしていかなければいけない、先進国の力でもって持続可能な生産と消費の形態をつくっていく。天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用(つくる責任つかう責任)。
目標13 気候変動対策	(気象変動に具体的な対策を)。
目標14 海洋・海洋資源の持続可能性	持続可能な開発のための海洋あるいは海洋資源を保全し、持続可能な形で利用していく(海の豊かさを守ろう)。
目標15 陸域生態系と生物多様性の持続可能性	だいたい前に決めた条約、生物多様性の持続可能性を目標にする。陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止、回復および生物多様性の損失を阻止する(陸の豊かさを守ろう)。
目標16 平和で包摂的な社会の促進	平和で包摂的な社会の促進、持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築していく(平和と公正をすべての人に)。
目標17 グローバル・パートナーシップの活性化	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化(パートナーシップで目標を達成しよう)。

※柳沢表1に中川が国連2030アジェンダ文書から着目点を追加。着目点文末の()はSDGs日本語のアイコンに記載された説明。

は、2030年までではなく「2020年までに、合意されている国際的な枠組みに従って、製品ライフサイクルを通じて、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人びとの健康や環境への悪影響を最小化するために化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する」を求めています。この要求に先進諸国の政府と市民はしっかり応えなければなりません。

野田 ちょうどファストフードなどで話題になっている、プラスチックのストローなどですね。

中川 そうです。このように「目標の中身が何であるのか」を知らないと、私たちが対応すべき事柄の真意を適切に捉えることができず、したがって、私たちは「地球と人間」に対して無責任になってしまいます。

その点で、目標13は地球上の誰にとってもよく分かることです。ここ数年の間に私たちは「気候変動」による自然災害にしばしば悩まされてきました。これは「単なる地球の温暖化」といった認識では済まされない、と私は考えています。今日もアメリカ・カルフォルニア州の山火事ニュースをTVで観ましたが、収まる気配がない上に、トランプ大統領が「普段の管理が悪いから」とツイッターで他人事のように言っていました。この「ツブヤキ」に対して、ある著名人が「あの山火事は気候変動が主たる原因なのだ」とトランプ批判をしていました。誰であろうと「間違いは間違いだ」と「公然と批判をする文化」は、アメリカ社会の大きな財産ですね。

次いで目標14は海と海洋資源、その持続可能性、それから目標15が陸域生態系と生物多様性。日本にとってこれらは非常に重要だと私は思います。私はいま、森林組合の講習に関わって協同組合論を講じていますが、その講義のために日本における森林政策や森林問題について多少勉強しています。近年、林業従事者は減少しており、したがって、山林の荒廃が進んでいます。その原因の一つに政府の森林政策がありますが、その政策対象は「意欲と能力のある林業経営者」に集約されており、大規模化を進める計画に見て取れます。「林業の規模を拡大して、収益を高める」といういつ

もの産業政策です。このような大規模化を促す森林産業政策が地域の小規模林業経営を軽視することになり、小規模林業経営の衰退を速めています。大規模化を目指す政府の林業政策が成功しているのかというと、そうでもないのです。木材価格が低迷していることから、設立された林業公社や企業が多額の負債を抱え、経営破綻している事例が幾つも見られます。これに対して、材木の新たな需要を掘り起こしているのは、「自伐型林業」と言われている小規模な事業者です。彼らは「山の負担が小さい環境保全型林業」を実行し、森林管理、間伐施業、それに材木の販売まで「森林管理のすべての工程」を行っています。今年の台風の被害を見れば分かるように、日本中の山林が「手入れなき自然の力による負担に耐え切れずにおかしくなっている」現実をすべての森林関係者は分かっているのです。「自然の猛威」などと言っているのは、「ある種犯罪に近い」と私には思われます。小規模林業所有者を含めた、全地球的な観点から、抜本的な政策を導入しないと、とんでもなく大きな自然からの反撃を私たちは「喰う」こととなります。この反撃は都会に住んでいる人たちにも、さまざまな形態で「平等に」というか「公平に」向けられることになるでしょう。気候変動がこの反撃に加わることは、今や誰もが知っていなければなりません。「すべての自然はすべて繋がっている」ことを私たちは自覚しなければなりません。都市住民が「森林政策のあり方」を他人事のように考えているとしたならば、それは大きな間違いです。「森林所有者」でない人たちも、適切な森林管理によって「温室効果ガスの削減や水源維持」の利益に与っていることを感謝しなければなりません。このことは、海岸・海・海洋についても言えることです。

それから目標16ですが、これは、要するに、「平和で包摂的な社会においてはじめて持続可能な開発（発展）は実現される」のであるから、「平和で包摂的な社会」を創り出すためには「あらゆる場」における「すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率」を大幅に削減しなければならない（16.1）、と私は読み取りました。そして次の16.2で「子どもに対する虐待、搾取、取り引き」も「すべての形態の暴力及び拷問」も同じ暴力と

して「撲滅しなければならない」と強調している、と私は理解しました。この「あらゆる場にける暴力」と「すべての形態の暴力」は基本的に同じ暴力であることを前提に、16.3において国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する、との主張がなされているのだと私は考えています。したがって私は、「民主主義と人間の尊厳」という観点から、すべての人間にとって「法の支配」あるいは「司法への平等なアクセス」は当然の権利であり、一刻も早くその「当然の権利」をわれわれは定着させなければならない、と強調したい。

また違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復と返還を強化し、最終的にすべての形態の組織犯罪を根絶することも、平和にそして安心して人生を送る権利を全うするのだという「当然の権利」を確かなものにしていく上で重要です。

このような司法について言えば、私は、民主主義社会が果たす役割は極めて大きいと考えています。例えば民主主義社会を構成している中心的な枠組みには、次のような枠組みがあると考えています。一つは学校、すなわち教育です。次は病院、すなわち私たちの生命と生活を支える基本です。さらに裁判所。これは人間の全人格を保障する責務を負っています。そして議会。国会は言うに及ばず、地方自治体の議会も、私たちの人生のすべてを支える責任を果たす機関です。これらは、私たちの人生全般を支える最も重要かつ基本的な「社会的枠組み」であって、したがってまた民主主義社会を維持するシステムのコアなのです。

野田 一番目に学校、教育ですか。

中川 これらに優先順位はありません。この意味するところは、市民はこれらの社会的枠組みによって保護される権利と同時に、これらの枠組みを維持する責任・義務を有する、ということです。おそらく、「権利と責任」を遂行する社会的枠組みはこれらの他にいくつもあるでしょう。「権利と責任」は本来、対立するのではなく、相互に依存し合うのです。シチズンシップの観点から言えば、「権利は常にその承認とメカニズム（仕組み・

制度）のための枠組みを必要とするのであって、その枠組みを通じて権利は行使され、実現されるのです。したがって、学校、病院、裁判所、議会などの社会的枠組みを市民のすべては維持していく役割を果たす、すなわち責任を履行しなければならない」ということです。民主主義はこのような「権利と責任」の基礎の上で実現されるのです。

目標16の箇所で触れました「平和的で包摂的な社会の促進」にも関係しますが、社会の枠組みとは今述べたような実体を有するものであると私は考えていますが、現在の日本の状況は大いに問題です。例えば、四国電力の「原発」についての高等裁判所の判決が「悪例」のよい例です。裁判所が「安倍政権を忖度してどうするのだ」と叫ばなければならない、本当にこんなことでは「民主主義が死んでしまう」のではないかと、思いますよ。

最後の目標17は、ともすると軽視されがちになりますが、そうであってなりません。これには課税及び徴税能力の向上のため、発展途上国への国際的な支援を行い、「先進国は、発展途上国に対するODAをGNI比0.7%に、後発発展途上国に対するODAをGNI比0.15~0.2%にするという目標を達成する」という「資金」のこと(17.1~5)から「技術」(17.6~8)、そして「能力構築」、「貿易」、「体制」(17.13~19)まで数多くあり、これらのすべてに関わるコミットメントの完全な実施を求めています。

これはいわば「他人の家の財布にものを言う」ことになりますので、なかなか難しいことですが、これが実行されなければ、おそらく基本的に発展途上国においては、目標1~16まで、遂行される可能性は小さくならざるを得なくなるでしょう。

かつて私はJICA（国際協力機構）でも活動されていた研究者からお聴きしたのですが、その方は次のように話してくれました。アフリカのある国はかつての宗主国であった西ヨーロッパの先進国から毎年「教育援助資金」を得ていたが、アフリカのその国の国民は基本的に同一民族ではあるが、多くの部族から成り立っており、植民地解放運動は統一戦線を構成して戦い、勝利し、独立を果たした。しかし、統一戦線の中心的な役割を果たしたいくつかの部族は、独立後も軍隊を解散せずに政府を構成し政権を維持してきた。そしてそ

の政府と政権は、かつての宗主国が援助する「教育援助資金」を自らの部族と、政府・政権と手を組む部族で分配し、その結果、教育レベルの相違が顕著に見られるようになった、と教えて下さった。「このような現象が生じた最大の要因は、独立後の政府・政権が武装放棄せず、軍隊を維持したことにある」と、その研究者は強調していました。この状況を知ったその先進国は、結局、「教育援助資金」を取り止めたそうですが、「取り止めればそれで済む訳にもいかず」、代わって世界的に活躍している NGO（非政府組織）が教育資金援助を担当している、とのこと。この目標17は、日本のわれわれにとっては遠いことかもしれませんが、意識として私たちが持っていることが大切だなと思っています。

またその研究者は「アフリカ援助」を最もリーズナブルに、すなわち、道理をわきまえたというか、公平で筋の通った、それでいて無理なく実行しているのは、北欧4カ国だと言っていました。例えばスウェーデンでは、政府が直接アフリカの発展途上諸国に資金援助するのではなく、教育資格を得ているスウェーデンの若い男女が現地に向向いて「児童・生徒を教育する先生」として活動するそうです。要するに、援助資金は「実質的に彼らスウェーデンの若者たちを通して機能する」とのことです。具体的には、スウェーデン政府がスウェーデン協同組合連合会に「アフリカ教育援助資金」を交付し、協同組合連合会の責任において援助活動を実行する、ということです。かつて日本政府もインドネシアでの農業支援を実施するために ODA の資金で日本製耕運機をインドネシアの農村に送ったまでは良かったのですが、インドネシアの水田ではついで使用されなかった、と聞いています。当時のインドネシアの水田は、日本と違って深い水位であったそうです。結局、「利益」を得たのは日本の耕運機メーカーでした。

話を戻しますが、北欧諸国の発展途上諸国への援助・支援の理念は「人間を育てる」です。その点で、「人間」についての視点が、日本の政府と北欧諸国の政府では違うのではないかと、思わざるを得ません。そういう意味も含めて、この目標17「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」は、

他の16項目の単なる総括だと思われがちですが、そうではないことを、すなわち、目標17を含めて全部で「17項目の目標と169のターゲット」によって「2030アジェンダ」は構成されていることを意識して行動しなければならない、と私は考えています。

それにしても、主に自民党の国会議員を見ると、実にいい加減に政治資金を使っている、との思いがします。そこでもう一つ、私は、国会でも各党派が「2030年アジェンダ」について真剣に討議する機会をつくり、テレビ等で放映してもらいたいと思っています。まず国会で討議し、議論して、私たち市民に彼ら彼女たちの見解を是非明示してもらいたいですね。特に中学生、高校生、それに大学生、また社会人の若者たちにこの地球的、世界的な諸問題と解決策に関わるあり様を考えてもらうためにも、そうしてもらいたいと思います。

例えば、安倍内閣の「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」のまとめた行動計画には、生産性革命や地方創生などの言葉が並んでいて、SDGsの本質が削がれてしまっています。先に触れましたが、SDGsは単なる発展途上諸国の話ではなく、この地球のすべての国・地域が対象となっており、したがって、「世界のすべての人びとが当事者である」と考えなければならない、と私は強調したい。

● SDGs 提唱への経緯

野田 初歩的などころを伺いたいのですが、国連がSDGsなどを出してくる根源の力は何でしょうか。国際人権規約を出してくるとか、経済社会理事会の存在とか、MDGsやSDGsの連帯とか、国連という組織が歴史を前に進める推進力はどこにあるのでしょうか。

中川 国連経済社会理事会が中心ですが、経済社会理事会と協議できる NGO や各国の NPO も関わってきます。なお、国際協同組合同盟は経済社会理事会と協議できる NGO のなかで最大の NGO です。

野田 ICA です。

中川 ICA が関わって経済社会理事会に意見を述べています。

野田 民医連は経済社会理事会との協議資格を維持することで国連の末端にかかわっていますが、経済社会理事会はなぜできたのですか。

富沢 「国連が歴史を前に進めようとする推進力はどこにあるか」という問題を検討するためには、国連の「ミレニアム開発目標」(MDGs) 採択の時点までさかのぼって考える必要があると思います。2000年に国連は、新しいミレニアム(千年紀)に向けた「国連ミレニアム・サミット」を開催して、より安全で豊かな世界づくりへの協力を約束する「国連ミレニアム宣言」を採択しました。そして、2015年までの達成目標としてMDGsを定めました。MDGsでは、貧困と飢餓の問題の解決をはじめとする8つの目標が設定されました。

キリスト誕生から2000年もたっているのに、人間はまだ戦争という殺し合いをやっている。ホモ・サピエンスの誕生から見れば、およそ20万年もたっているのに、動物のなかで最も智恵が発達している動物である人類がいまだに殺し合いをしています。これは誰が考えてもおかしなことです。人類史を千年単位で見れば、国連が新しい千年紀に向けて戦争を止める決意を新たにし、戦争の原因である貧困と飢餓を根絶するという覚悟を示したのは、ごく当然のことだと思います。国連の基本的な目的は「国際的な平和と安全の維持」だからです。

国連を政治的にどう評価するかという問題については、いろいろな見解があると思いますが、私個人は、人類の願いが込められているものとして「国連ミレニアム宣言」を受け止め、その願いの実現目標という意味でMDGsとSDGsを積極的に評価しています。SDGsを批判する人には「SDGsは目くらましだ」という人もいますが、仮に「目くらまし」だとすれば、それを「目くらまし」でなくすよう努力をすること、そしてSDGsの個々の目標の実現をはかることが、私たちに求められていると思います。

つぎに、「国連ミレニアム宣言」成立の主要因を考えてみたいと思います。戦後の福祉国家体制を支えたのは高度経済成長でしたが、1973年のオイルショックなどを契機としてその後、経済の低成長が継続したため、「小さな政府」「民営化」「規制緩和」「新自由主義」「市場原理主義」などの論調が先進国の経済政策の基本となり、その影響は、発展途上国にも波及しました。その結果1980年代以降、貧困と格差が世界的に拡大していきました。日本の外務省は、この間の事情をつぎのように要約しています。

「1980年代には、多くの途上国で市場経済メカニズムに依拠する構造調整政策を通じた開発手法が用いられましたが、この手法はしばしば順調に進まず、また貧困の悪化をも引き起こすことがありました。その反省もあり1990年代には貧困に関する関心が高まり、1995年の世界社会開発サミットでは、人間中心の社会開発を目指し、世界の絶対的貧困を半減させるという目標が提示されました」(外務省「ミレニアム開発目標とは」外務省ホームページ、2011年10月30日)。

新自由主義経済に起因する世界的規模での貧困と格差の拡大は、20世紀末には国連として放置できない規模にまで達しました。世界的な貧困化と格差拡大が平和の維持を困難にすると認識した国連は、2000年に国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択し、「極度の貧困と飢餓の撲滅」を「ミレニアム開発目標」の第1目標としました。

この目標を実現するために国連が重視した一つの組織として協同組合があります。貧困問題を解決するためには、大企業に依拠する経済成長だけでなく、地域社会に根ざす住民の自主的な互助組織としての協同組合の発展を支援する必要があると認識したのです。国連総会は2001年に「社会開発における協同組合」という決議を採択し、つぎのように述べています。

国連総会は、「さまざまな形の協同組合が、女性や若年者、高齢者、障害者等あらゆる人びとによる社会開発への最大限可能な参加を促進し、また経済・社会開発における主要な要素になりつつあることを認識し」、「協同組合を支援するような環境を確保し、協同組合の目標達成の助けとなるよう、その可能性を保護・促進する観点から、適

宜、協同組合の活動に適用される法制度の見直しを各国政府に奨励し、「社会開発目標の達成、特に貧困の撲滅と雇用の創出、社会的包摂の促進のために協同組合の可能性を開発」するよう、各国政府に求める。

2001年の国連総会決議に引き続き、翌年の2002年にはILO（国際労働機関）の第90回総会が「協同組合の振興に関する勧告」を決議し、つぎのような斬新な社会観を示しました。「地域社会的・経済的ニーズにこたえるために、協同組合を含む独自の経済セクターを確立し拡大させることが必要である。」「均衡のとれた社会は、政府セクターと営利企業セクターだけでなく、協同組合、共済団体などを含む社会的セクターを必要とする。そのため、政府は、協同組合を支援するための政策と法的枠組みを提供すべきである。」

協同組合に関する国連の評価はその後さらに高まり、2009年の国連総会決議「社会開発における協同組合」は、2012年を国際協同組合年と宣言し、「全加盟国並びに国際連合及びその他全ての関係者に対し、この国際年を機に協同組合を推進し、その社会経済開発に対する貢献に関する認知度を高めるよう奨励」しました。

「均衡のとれた社会は、政府セクターと営利企業セクターだけでなく、協同組合、共済団体などを含む社会的セクターを必要とする」というILO勧告の見解を具体化する組織としては、2013年に国連内に「社会的連帯経済に関する国連組織間タスクフォース」が設置されました。この組織は、19の組織から成り、ILO、FAO、UNESCOなどの国連諸機関とOECDの他に、ICAなどの民間組織がオブザーバー参加をしています。

2015年に向かったMDGsの取り組みは一定の成果が見られましたが、国や地域などで目標の達成度に大きなばらつきがありました。そのために2015年の国連サミットは「誰も取り残さない」ことを目標に、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、2016年から2030年までの開発目標SDGsを設定しました。

中川 MDGsは、実は協同組合が大いに奮闘しました。2012年が「国連協同組合年」とされた背景に「協同組合によるMDGsへの貢献」があっ

たのです。

野田 すると経済社会理事会を動かしているのは、ILOだったりICAだったりするわけですね、力関係的にいうと。

富沢 国連は参加各国の政府代表から成る組織ですが、オブザーバー参加団体として民間団体を含めています。民間団体としてはICAが一番大きな団体で、それなりの影響力を持っていると言えます。

中川 柳澤先生の文章からですが、2030アジェンダに関わる議論が交わされる舞台となったのは、社会的連帯経済タスクフォースです。一般に「特別委員会」と訳されるタスクフォースは、2013年9月に国連内に設置された新たな組織で、UNRISD（国連社会開発研究所）やILOそれにユネスコなどの国連機関とICAなどの非政府組織から構成されています。このタスクフォースがかなり影響力を持つようになってこまできたのではないかと柳澤先生は述べています。

タスクフォースは国際的な学会や政策の世界において、SSE（Social and Solidarity Economy：社会的連帯経済）の認知度を高めるために設立されたそうです。これらのメンバーおよびオブザーバーは、SSEが持続可能な開発に向けた経済・社会・環境での総合的なアプローチに取り組む上で大きな可能性を持つようになったことから、影響力を高めてきました。なかでもILOの影響力はかなり大きいと思われます。

富沢 ILOはすごく大きな組織で、その協同組合課には大きな力があります。ILO協同組合課の草創期の課長は、協同組合の有名な理論家だったG. フォーケで、彼の後継者は協同組合運動の強力な活動家だったM. コロンバンでしたよね。

● 「誰も取り残さない」に誰が関わるのか

野田 MDGsからSDGsに移ったのは、進歩なのか退歩なのかわからないなと思っているんです。

中川 一言で言えば、発展途上国の問題から地球全体の問題へとシフトさせていくこと、すなわち、「発展途上国の問題」を「地球全体の問題」として受け入れて改革・改善を試行していけばよい、とする観点では「地球全体の問題」が救われなくなるということ。このような「位置づけ」を私は「民主主義的グローバリゼーション」と勝手に呼んでいます。ヘーゲリアンの「三つのテーゼ」ではないですが、これはまさに「歴史のなかで自己を知る」だと思います。

野田 新自由主義のグローバリゼーションで開発途上国がさらに追い詰められていったのをなんとかしようというのでMDGsになったけれど、そういう取り扱い方だけでは成功しなかった。その頃に先進国のなかでもすごく貧困と格差が進行して、先進国のなかでの問題も解決せざるを得なくなった、そういうことでしょうか。

岩本 ミレニアム開発目標の達成の一番大きな原因は、中国の経済発展による中国の中の貧困の人口が大幅に減った部分が非常に大きいから、実はそこだけということでした。

野田 中国にはたくさん格差がありましたが、それが改善した。すると世界的には、MDGsは失敗しているわけですね。

岩本 そこそこ達成したと言っているけれど、中身を見るとね。

中川 実は教育が普及したというのも、中国なんです。

野田 平均寿命もずっと伸びていますね。

中川 中国はこれから大変ですよ。日本以上にいろいろとスピードが早くて。

岩本 ひとりっ子政策の落としどころも考えなければならぬ。

富沢 ミレニアム開発目標の成果を統計的に平均

値で見れば世界全体で改善が見られるようですが、平均値というのは実態を素通りしますね。お風呂に入るときに80度の熱湯には入れない、0度の凍るような水にも入れない。しかし、平均値でみると40度だから適当だということになります。それと同じようなものです。格差と貧困の度合いが悪化したところが問題です。だから、SDGsでは「No one will be left behind（誰も取り残さない）」が基本的スローガンとなります。もっとも貧困な、もっとも脆弱な層に焦点をあてて問題解決を図りましょうというのが、SDGsの理念になっています。

中川 SDGsの場合、営利企業もそれなりの理念を以てSDGsに参加し、実践して欲しいものですし、現にそのような意識を以て参加している企業もあると思います。

野田 資金問題では後退があるのではないですか。各国政府の資金負担を軽くして、後退というか変化というか、グローバル企業に責任をもたせたい、資金の源をどこに求めるかという。それはないでしょうか。

富沢 国連の場には、いろいろな意見が入り混じっています。SDGsの策定過程を見ても、政府負担を軽くしようとする見解もあれば、戦後日本の一億総責任論のように、世界全体がともに責任を負うべきだと主張して、グローバル企業の責任から目をそらさせようとする見解もあります。しかし、いまだ少数意見ですが、社会的連帯経済タスクフォースのように、社会的セクターの拡大強化によって国家と営利企業を民主的に規制していくという見解もあります。SDGs策定にあたっては、この社会的連帯経済タスクフォースのメンバーがかなりの努力をしています。このように、多様な立場の思惑が合わさってSDGsができていますが、私としては、社会的セクターの拡大強化による世界改革という立場を支持していく必要があると思っています。

岩本 一番初めに外務省の仮訳を読んだとき、SDGsは極めて野心的な取り組みであるというく

だりも書いてあるけれども、どちらかというところもごい取り組みという印象よりも、違和感がありました。要するに国連総会ですべての国が賛成して決めたということと、実際にこれが決められた以降に進んでいる状況ということとの間に、とても違和感があると思ってずっと見てきました。

今回の座談会資料を見ていたら、例えば『にじ』では田中夏子先生が「それぞれの陣営が自分たちの理論に引き込んで、その意図や手法が解釈されがち」と書かれていたり、先ほどの日本の推進本部のような考え方などがあつたりと、目茶苦茶に総合的で幅広くて、逆になかなか捉えどころがない。そういうことも含めて、「部分だけを勝手に解釈して勝手に進めて取り組んでください」となりかねない様相もあるという印象もありました。

本当は非営利・協同陣営なり、協同組合陣営なりが、むしろこのことに大きく関わっていくことでもって、全体がそもそもめざしたこととの関わりで生きてくるのだらうと思うのです。しかし日本生協連は2018年総会で「コープSDGs 行動宣言」を決めましたが、これも必ずしも全面的なことでもないという感じです。

野田 自分たちの活動はSDGsにどうあてはまっているか、ということを示すだけです。

中川 私の知人も「生協もそのような傾向があるかもしれない。自分たちの活動領域を早々に設定し、それらのみをターゲットにしてしまい、他の問題に関心を寄せなくなる」と心配していました。各事業体やNPOのような運動体にはそれぞれ、いわゆる「専門領域」があると思いますが、しかし、それらの専門領域には必ず「隣接する領域」があるのですから、SDGsの表現で言えば、別の「目標・ターゲット」にも目を向けて行為・行動・活動することで、より多くの目標・ターゲットに関心を寄せることで「思考と行動の範囲」を広げていくことができるのではないかと私は思いますよ。

ただ、一般の組合員に知らせるにはこのような方法だけでなくともよいのではと、私はそう言っておきました。

●自分たちの活動にいかに取り入れるか

野田 SDGsは全体として先進国政府の手抜きの方針かと思っていたのですが、中身を見ると、適切な目標に個人から企業まで、各層ごとに協力できる仕組みをつくっているようです。だから、私たちは積極的に協力するのか、そっぽをむくのか、なかなか難しいと思っています。そのあたり、新しい戦略が必要になるのかなというのがあります。

中川 その意味で一番大切なのは、SDGsについて市民が関心を持ち、何らかの行動や活動に可能な限りで参加する機会をつくり出すことですね。

野田 民医連は、自分たちのやってきたことが国連の提起する文章と一致すると大喜びして、私たちの方針は正しかったとなりがちです。

岩本 オーソライズされますからね。

野田 そういう考え方から離れて、それなりに複雑な過程というか、ネガティブな要素を持ちながら出てきているものに対して、言葉は悪いですけども、どう乗っ取っていくかという考えが必要かなと。

富沢 乗っ取っていくという考えは、すごく大切だと思います。さきほどの社会的連帯経済タスクフォースは、国連の中ではまだまだ弱小な組織です。私は、2014年にソウル市で開催された「グローバル社会的経済フォーラム」の会議の席上で、社会的連帯経済タスクフォースのリーダーであるグリータイゼンさんと話し合ったことがあります。「タスクフォースは、財政的にも社会的影響力の発揮という点でもまだまだの組織だが、世界的なネットワークが強力なので期待してほしい」と言っていました。なお、社会的連帯経済とSDGsとの関連については、本誌（60号、2017年9月）に掲載されたグリータイゼン「社会的連帯経済の出現——世界そして国連の動向」が詳しいです。

私としては、国連の中のこのような運動をサポ

ートする必要があると思います。民医連の積極的協力を期待しています。SDGsの達成目標年である2030年はもうすぐです。これから2年間かけて「2021年から2030年までの民医連10年SDGs活動計画」のようなものをつくることができれば最高ですね。

民医連に関しては特にSDGsの第3目標「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を維持し、福祉を促進する」が重要だと思います。第3目標の細目のなかでとりわけ注目すべき目標は、「3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する」です。この目標の母体をなす理念は、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の「宣言」部分で、もっとわかりやすく、もっと力強く、つぎのように述べられています。「身体的及び精神的な健康と福祉の増進並びにすべての人々の寿命の延長のために、我々はユニバーサル・ヘルス・カバレッジと質の高い保健医療へのアクセスを達成しなければならない。誰一人として取り残されてはならない」（第26パラグラフ）。

「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」という概念は、非常に重要だと思います。JICA（国際協力機構）の説明では、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジとは「すべての人々が適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用、つまり払える費用で受けられることを意味する」となっています。UHCの達成という目標は、まさに民医連にぴったり当てはまるのではないですか。UHCの達成をめざして民医連はずっと活動してきたし、これからもそのようにやっていくのではないですか。

SDGs関連資料には目標の達成度を測る指標が示されています。このような指標を参考にして、UHCを10年間でどの程度達成できるかというような、民医連独自の指標を作成し、民医連活動10年計画を2020年までにつくり上げて、2021年から

30年までに実施する。つまり10年計画をつくって、それに基づいて年次計画を立てるといったようなことを、SDGsを契機にして、改めて検討してもいいのではないかと思います。

また、UHCとともに「健康」というコンセプトを重視する必要があります。世界保健機構（WHO）によれば、「健康とは、病気でないとか弱っていないということだけではなく、肉体的にも精神的にも、そして社会的にもすべてが満たされた状態にあること」です。SDGsの第3目標である「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」は、まさに民医連が目標として活動してきたことですから、「2030アジェンダ」の民医連版を策定することは、世界的に見ても大きな意義があると思います。

●草の根から取り組む

岩本 富沢先生がおっしゃっている協同組合セクター、非営利・協同セクターが、セクターとして力をつくっていく、実体化していくことが、この取り組みのなかできちんとすることが必要だと思うのですが、日生協の行動宣言には、そういう視点がないですね。そういう項目もないし、視点もない。

せっかく日本協同組合連携機構（JCA）が見つられたわけだし、われわれもいままでのセクターからセクターになっていかなきゃいけない。いろいろな話がありましたが、結局、そういう志向、このことにきちんと本気になって取り組んでいけるところが、そういう力をもつということを指摘するという位置づけが、すごく必要なんじゃないかと思うんです。

前に総研の機関誌にも載りましたが、鶴岡では医療生協と購買生協の今日的な連携協定というのを結んだのです²。もちろんそのなかに農協や漁協も含めて、その連携を広めていこうとしている。意識的にセクターづくりということ、全国はともかく地方は地方で、とにかくそういう実体がつくっていければ、ちょっと違ってくるかもしれない

2 岩本鉄矢「山形県における購買生協と医療生協の連携協定の締結について」『いのちとくらし研究所報』61号、2017年12月。

い。さらにいわゆる行政との連携というやつが、鶴岡は市長が交代して連携できるようになったということもあって、そういう意味ではこのチャンスにセクターづくりということを相当意識していくということを考えています。

先ほどのそれぞれのところが何に取り組んでいくかということと、もう一つ、セクターだから「自分たちがこれまで射程に入れてこなかった領域に踏み出す協同組合陣営」ということが言われているわけだから、いままで自分たちがやっている事業から地域の人たちや組合員を見ていたけれど、組合員の生活から自分たちが何をやっていかなければいけないのかを見るという、そういうことから広がってくるのではないか、そんな感じがしています。

富沢 協同組合セクターは、国連でもSDGs達成の観点から大きな期待を寄せられています。SDGs決定の翌年（2016年）、国連本部で国際経済社会局が、「誰一人取り残さないようにすること——持続可能な開発のための国連2030アジェンダの実施におけるパートナーとしての協同組合セクター」をテーマとする有識者会議を開催しました。

この有識者会議には世界各国から20名弱の協同組合関係者が招聘され、日本からは日本労働者協同組合連合会が招聘されました。その会議の冒頭で、国際経済社会局のヘイウッドさんが「協同組合の理念はSDGsの理念と共通するところが多い。第1は、誰も取り残さないという理念。第2は活動面での共通点である」と述べ、活動面での共通点として、「1. 貧困の撲滅を目的として、もっとも貧困で脆弱な人々を対象としている。2. 組織の責任と透明性を重視している。3. コミュニティへの関心が高い」という点を挙げています。そして、「SDGsに対する協同組合の一層の協力を期待する」と結論しています。

このような協力要請に世界の協同組合は積極的に応える必要があります。そうしないと、SDGsも、実態を欠いた形だけのものに終わってしまう可能性があります。日本でも今年の4月に日本の協同組合運動の全体を代表する「日本協同組合連携機構」が結成されたのですから、それを契機とし

て、さらに運動を発展強化していく必要があります。2015年の農協法改正による全国農業協同組合中央会制度の廃止案の例に見られるように、日本の現政権は、協同組合運動を代表して政治的な発言をするナショナルセンターに対して強い警戒感を持っています。協同組合運動側も日本の協同組合運動全体を代表するナショナルセンターをつくることには、なぜか長年及び腰でした。

中川 協同組合陣営全体が怖がっているね、確かに。

富沢 日本協同組合連携機構を土台から支えるのは地域での協同組合活動です。さきほど岩本先生が紹介してくださった鶴岡での協同組合間連携の事例、しかも行政との連携をも射程に入れた取り組みには、ものすごいエネルギーを感じます。そういう活動を全国各地でやっていけば、社会全体も変わっていくのではないのでしょうか。お城の例を挙げれば、天守閣がいくら格好良くとも天守閣を支える石垣がしっかりしないと、お城は簡単につぶされてしまいます。地域内連携と地域間連携を少しずつでも強めていって、地域を守り社会を変えていく、そのための計画目標として世界変革計画であるSDGsを活用したらどうでしょうか。

中川 それこそ政府が一生懸命、基本的には先頭に立ってやらなきゃいけないのですから。まさに石垣がしっかり組まれないといけな。

野田 民間側のSDGsの推進力、草の根からのSDGsの協力のノウハウが必要です。

富沢 そういう意味合いでも、国連の「2030アジェンダ」と改革指標を参考にして各団体がそれぞれの「2030アジェンダ」と改革指標を策定することが大切になると思うのですけれど。

野田 そういう指標ができると、地域の中小企業への影響は増えますね。

富沢 SDGsの実実施主体に関して国連の「アジェンダ2030」は、「我々は、小規模企業から多国籍

企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等多岐にわたる民間セクター部門が新アジェンダの実施における役割を有することを認知する」(第41節)と述べています。

●目の前のことから「ともに」 取り組む

富沢 ついでながら言うと、「2030アジェンダ」のこの箇所の外務省仮訳を見ると、cooperativesという英語が「共同組合」と訳されています。もちろん「協同組合」が正しい訳です。

野田 今回配布された資料では「協同」になっていますね。訂正されたのですね。

岩本 私の持っているのは「共同」の方です。

富沢 協同組合に対する政府の認識は、この程度なんです。字まで間違っている。だから、草の根の活動家が頑張らない限り、政府に期待するだけではSDGsの達成はまず難しいですね。

言葉の問題でいうと、私は「SDGs」という日本語表現にはまだ馴染めません。複数だからというので、最後に「s」までついています。これに似た日本語の使い方は「MDGs」前にはないと思います。SDGsの代わりに「世界変革目標」という言葉を使ったほうが、我々日本人にはわかりやすいのではないのでしょうか。

繰り返しになりますが、2015年の「国連持続可能な開発サミット」で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、この実現目標が17の目標と169のターゲットから成る「持続可能な開発目標」(SDGs)とされたのです。ここから理解されるように、もっとも重要な理念は「我々の世界を変革する」(transforming our world)です。

岩本 読みづらいし、使いづらいと思ったね。SDGsなんてね。

富沢 妻に今朝この話をしたんです。SDGsというのはなかなか言いづらいから、「世界変革目標」

にしたらどうかなと。そうしたら、「いまの若い人はSDGsとかそういう種類の横文字に慣れている。運動を広めたいのなら、あなたみたいに言葉に固執しちゃ駄目だ、保守的だ」と言われました。「保守的だ」なんて言われちゃった。そういう見方もあるのかなと、びっくりしました。

野田 社会変革、まちづくりから世界づくりなんですね。でも、若い人に「世界づくり」と投げかけても、大きすぎるのではないかな。

岩本 逆に大きすぎて、そういう投げかけだと自分の人生とマッチしないという感じになりそうです。

富沢 問題を組織の問題と個人の問題にまで具体化しないと、なかなか力にならないでしょうね。

岩本 個人の選択ではストローだけではなくて、プラスチックごみが問題になっているし、浜辺のごみ拾いとか、一生懸命に個人が参加してやっているというのもあります。そんなことから進めていかないと。

中川 変革する、変えていくというのは、まず目の前にあるところからやらないといけない。

富沢 このままでいくと何十年後には海のなかで捨てられたプラスチックの量が魚の量と同じになるそうですが、そういう例は分かりやすいですね。だからプラスチックの使用はできるだけ止めましょう、買い物袋、プラスチックバッグをもらわないようにしましょうという話になります。達成目標を個人の行動レベルにまで分解して説明できると実効性が高まりますね。

この問題は協同組合教育のあり方にも通じると思います。協同組合教育においても生活の個々の事象に即して協同のあり方を示すことが大切です。さきほどお話した国連の有識者会議に参加した中野理さん(日本労働者協同組合連合会・国際部)は、日本のワーカーズコープについて報告をしました。彼は、困難を抱えた当事者自らが、「支援される」という立場を超えて、仲間とともに

に働くことによって、貧困や社会的排除に立ち向かうという協同労働の意義を強調しました。つまり労働現場で働くことを通した協同組合教育の有効性を強調したのです。中野さんによれば、彼の報告に対して、「高等教育から落ちこぼれた人々への労働現場での協同組合教育の有効性という観点は、これまでの協同組合教育に関する理論で見落とされがちな視点だ」というコメントをもらったそうです。

岩本 「協同組合教育」というと、座学でやりそうですね。

富沢 現場での労働に即して教育するというのは、労働者協同組合が得意とするところですね。

岩本 昨今、共同購入の配達も、女性の担当者が配達しているケースが出てきています。配達を外部に委託した時には、委託の配達員は、請け負っているのは配達だけという意識があり、商品についての質問や意見を言われる前に、さっさと荷物だけ置いて行ってしまい、という話を聞いたことがあります。

ところが女性が配達員になると「これ、どうやって食べているの」などの会話がはじまって、それが広報誌「いっしょにCOOP」連載になり、それをまとめて『伝えたい～わが家レシピ～』発行になっていくというような、直接、現場でそういう協同が生まれています。

富沢 協同組合間協同の問題としては、生協が商品の整理や運送をワーカーズコレクティブに委託したりするケースもあるようです。委託もいろいろな問題を抱えているようですが、協同できる場所では協同するという方向で進むことが必要ではないでしょうか。病院でもワーカーズコープに清掃の委託をすとか。

岩本 うちはやったのですが、ワーカーズコープそのものが崩壊してしまったので、それをそっくり引き取って、「まちづくり協同組合」という組織をつくって、そこでいまやっています。

富沢 鶴岡での「まちづくり協同組合」の実践は素晴らしいですね。各地で住民が同様な実践に取り組み、全国的な連携に発展していくように日本協同組合連携機構がうまく機能する、そのようなシステムができてくると、社会が変わってくると思います。

中川 先般、私はある研究会に参加し、その後の食事会の席で「生協の個配」について議論しました。私は一つ問題提起をしました。それは「個配を生協の職員が担うのと委託業者が担うのとは、組合員にとって、『協同組合における組合員の地位』^{ステータス}という点で、すなわち、『組合員の事業と運動への参加』という点で違ってくるのではないか」ということです。要するに、かつての共同購入の「参加のあり方の質」と個配の「参加のあり方の質」が組合員にとってどこがどう違うのか、あるいは「組合員と職員の『見える関係』はどのようなものなのか」と、いうことです。

岩本 配達局面だけをとって言うわけにはいかないのではないかと思います。実際に個別に配達されることにごく助かっている人もたくさんいる。それを踏まえて、例えば商品を使った料理教室を開いたり、商品の情報を交流し合ったりということが組合員のなかでもあるので、そのことを含めた共同購入だから、配達する面だけが委託になっているから協同組合ではないとはならない。

富沢 人々をつなぐには、いろいろな細かい工夫が必要だと思うんです。

中川 私は常々、協同組合の一つの重要な「つながり」は「対話」・「会話」によって創り出される、と考えています。協同組合の事業と運動への参加は多様な会話を通してはじめて成り立つのです。私は、ユルゲン・ハーバーマスの言葉を借りて「協同組合はコミュニケーション・コミュニティである」と言ってきました。「コミュニケーション・コミュニティはすべてに向けて開放されている対話的モデルである」と、彼は強調しています。

富沢 営利企業もCSR（企業の社会的責任）の

一環としてSDGsを活用しています。新事業の開発や企業価値の向上という見地からSDGsとの関連に注目しています（事業構想研究所編『SDGsの基礎』事業構想大学院大学出版部、2018年、参照）。

岩本 だから生協も、県から一人ぐらしの高齢者の見守りを請け負うことをしていますね。配達の人が、今日も生きていましたと点検する係だという事になっているんです。

●グローバルな分配と地域の協同

野田 『にじ』で、稲場雅紀さんのインタビューにあるのですが³、グローバルな収奪の国民・国家を超えたネットワークがみごとに出来上がっていて、グローバルな分配がまったく追いついてなくて、国民・国家が内部にとどまっている。国際金融取引で税金をかけようという運動などとながっていく可能性があるんでしょうか。

富沢 中川先生も強調しておられましたが、SDGsの目標17「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」が、とりわけ重要です。国際的な競争関係が厳しく、グローバル企業からの圧力も強いので、各国別々の努力だけでは、うまくいかないと思います。グローバル・パートナーシップを強化することによってグローバルなルールをつくっていくことが肝要です。

野田 グローバルなパイの分配をどうするか、ですね。

富沢 タックス・ヘイヴンの問題を含めて低課税地域への資金移動にどう対応するかという問題も重要になります。グローバルなパイの分配という大きな問題も含めて、国際的な問題を国際的に解決しないかぎり、世界はうまくいかないですね。そ

の意味でグローバル・パートナーシップは本当に大切です。

中川 項目17は、最終的にはしっかり守らなければいけない。生協の行動宣言には見られませんでしたね。

野田 今回資料にした『にじ』2018・夏号(no.664)は本当によくできていますね。こんなに多面的に解説してあると思わなかった。これを普及すればいいのかもしれませんが。雑誌を発行しているJCAは、協同組合という名称でなくても、門戸を開いているのですよね。医療生協ではない民医連は、SDGsはほぼ関係ないというふうには思っているかもしれません。

富沢 SDGsが強調するユニバーサル・ヘルス・カバレッジというコンセプトは、非常に大切だと思うのですが、医療関係の人たちにこのコンセプトは一般化していますか。

野田 これも大歓迎しているんです。一方では、安倍さんがイギリスの「ランセット」に「日本は国民皆保険でユニバーサル・カバレッジをやってしまった」と言うから、国民皆保険は後退しているのにと、とても複雑な感情がある。UHCは目指さなければいけないというふうには思っているんです。

富沢 もっとも貧しい人、もっとも脆弱な人を対象にして、みんなが医療にアクセスできるようにするという理念は素晴らしいと思います。まさに民医連が取り組んできたことですよね。

岩本 手遅れ死亡事例などを告発し、無低診を広げて、やっていますね。

野田 結びつけてはいるけれど、政府もそれを書いたりとか、安倍さんがそのことを書いたのがイギリスの有名な雑誌（ランセット）に載ったりと

3 稲場雅紀「岐路に立つSDGsを救い出すのは社会セクター：「貧困のない、持続可能な社会」のために力を合わせよう。」

か。もちろん厚生省の官僚が書いたのでしょうけれど、それを安倍さんの名前で出している。ちょっと複雑です。

中川 間もなく、私は、協同組合懇話会という協同組合研究会の勉強会で「協同組合とSDGs」をテーマに講話することになっています。

野田 鶴岡でも農協と関連して運動が起きそうです。SDGs。

岩本 農協とはTPPとの関係で、この前、やっ
と共同の組合員集会が開けました。購買生協と個別農協との間では、産直や県産品の普及といった様々な共同がありましたが、共通の課題での連携は初めてでした。選挙区でいくと山形2区の農協

全体と購買生協・医療生協との組合員集会というのが初めてでした。

富沢 私がアドバイザーとしてかかわる組織の例をあげれば、去年、神奈川県で83組織が結集して神奈川県協同組合連絡協議会を結成しました。その後も組織間連携が徐々に強化されています。日本協同組合連携機構などの調査によれば、組織間連携が広がりつつある地域が増えています。今後は各組織がSDGsとの関連を検討することによって共通の運動基盤を認識することが組織間協同の強化に役立つと思います。「グローバルに考え、地域で活動せよ」(Think globally, act locally)が、SDGsに関しても重要です。

(2018年11月16日開催)